

# 脱炭素を実現する 「ゼロカーボンパッケージ」

藤川 美穂 (ふじかわ みほ) 関西電力株式会社 ソリューション本部 法人ソリューショングループ

## 1. はじめに

「カーボンニュートラル」や「脱炭素」は、近年よく聞く言葉になっている。これらの理解が進み、取り組みの必要性が高まりつつある現在において、「何から取り組むべきか分からない」「取り組みにあてる社内リソースがない」といった課題をもつ企業は多いのではないだろうか。そのような企業と一緒に脱炭素に取り組むことを目指し、本稿では、「カーボンニュートラル」「脱炭素」に関して、どのような世界的な動きがあるのか、さらに、実現に向けたどのような取り組みがあるのかを紹介する。

## 2. 脱炭素への動き

まず、脱炭素に関する世界的な動きについて振り返る。

1997年、京都議定書において、先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標が各国ごとに設定された。2008年から2012年までの約束期間に、先進国全体で温室効果ガス排出量を1990年比5.2%削減することを約束した。加えて、各国でも削減目標が示され、日本は6%の削減を約束している。一方、既に排出量が多かった中国などの途上国やアメリカは不参加であった。

これを踏まえ、2015年、フランス・パリにて、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）等が行われ、新たな法的枠組みとなる「パリ協定」を含むCOP決定が採択された。ここでは、主要排出国を含むすべての国に排出削減の努力を求める枠組みとなった。また、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を工業化以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが合意された。

さらに、2021年、イギリスのグラスゴーにて、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）等が行われ、パリ協定の1.5℃努力目標の達成に向けた詳細ルール策定、及び対策の加速化について議論がされた。このように、脱炭素は世界共通の課題となっている。

日本においては、2020年10月、当時の菅内閣総理大臣が、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。また、その中間として2030年までに、温室効果ガスを2013年比で46%削減を目指すことも表明された。世界的に脱炭素への動きが加速化していることに伴い、日本ではグローバル企業を中心に、サプライチェーン全体を含めたカーボンニュートラルを目指す動きが広がっている。

## 3. 脱炭素の実現に向けた取り組み

本章では、脱炭素を実現する方法と、当社が提供している「ゼロカーボンパッケージ」について紹介する。

### 3.1 脱炭素を実現する方法

当社は、脱炭素を実現する方法は大きく三つあると考える。一つ目は、太陽光発電等の導入により使用する電気を自ら“創る”こと、二つ目は、空調制御やエネルギーマネジメントを行い、エネルギー消費量を“減らす”こと、三つ目は、化石燃料を使用する機器からCO<sub>2</sub>排出量の少ない電気機器に“置き換える”ことである。三つの方法を実施しても目標達成できなかった分については、実質的に再生可能エネルギー由来のCO<sub>2</sub>フリー電気を使う“置き換える”という方法がある。これらの“創る”“減らす”“置き換える”ことが可能な具体策を実行することによって、脱炭素の実現を目指すことができると考えている。(図1)